

荒川区の産業振興・まちづくりの推進に関する要望

2021年7月20日
東京商工会議所荒川支部

新型コロナウイルスの感染再拡大により、国内外の経済活動は大幅に抑制された状況が続いている。3度にわたる緊急事態宣言の発出により、感染拡大予防のための休業・時短営業や外出自粛等の影響が長期化し、飲食、観光関係の事業者のみならず、影響がこれまで限定的であった業界・業種においても、今後更に深刻な影響が出ることが予想される。

荒川区におかれては中小・小規模事業者の倒産・休業を最小限にとどめるため、既に様々な支援に取り組まれているが、区内中小・小規模事業者が事業を継続していくためには、さらなる支援施策の拡充が必要となっている。

東京商工会議所荒川支部では、荒川区の産業振興、地域経済の発展に向けて、区内事業者に対する多面的かつ長期的な支援の実施を以下の通り要望するとともに、区内活性化に向けてこれまで以上の相互協力をお願いしたい。

I. 産業振興

①中小企業の資金繰り・経済支援の強化

○各種補助金の申請が不慣れな事業者に対する専門家派遣による支援

昨年度、国、都などによる新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対策については、事業継続をしていくうえで、多くの事業者が利用された。現在でも、多くの補助金・助成金が新設されているが、制度が複雑であることや手続きが煩雑なものが多くある。荒川区においては、中小企業診断士等の専門家が常駐する新型コロナウイルス感染症に関する中小企業等相談窓口を設置され、国の雇用調整助成金、一時支援金、都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金、感染防止徹底宣言ステッカー等を申請する際の手続きを支援していただいている。また、高度特定分野専門家派遣を通じた支援についても、原則、年度内10時間まで利用できるが、特に小規模事業者や高齢の経営者が多く、申請に不慣れな事業者が多い荒川区の実態を踏まえ、支援が迅速かつ円滑に行き届くよう、制度の拡充と、分かりやすい周知を要望する。

○日本政策金融公庫「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」および「新創業融資制度」への利子補給制度の創設

経営基盤が脆弱な小規模事業者にとって、安定的な事業資金の調達には事業継続に不可欠である。また、日本政策金融公庫による融資は、信用保証制度とともに貴重な資金調達手段となっており、両者をバランスよく利用することが資金繰りの安定化に繋がっている。とりわけ「マル経融資」は、東京商工会議所の経営指導を受け経営改善に取り組んでいる事業者が利用できる無担保・無保証人

の融資制度であり、新型コロナウイルスにより大きく影響を受けた事業者をさらに支援するために金利負担の軽減策として利子補給制度の創設を強く要望する。

【参考】 マル経融資の利子補給について

周辺の足立、葛飾、墨田をはじめ、中央、港、新宿、品川、大田、世田谷、中野、板橋、練馬、江東の13区で、事業者の金利負担軽減の支援策として、利子補給が行われている。

また、創業者に対しては、荒川区の制度融資で低利な創業融資を設けていただいているが、飲食店の開業資金など許認可の関係から利用できないケースもある。あらゆる創業者への対応を図るため、日本政策金融公庫の「新創業融資制度」の利子補給制度も創設されたい。

○荒川区新型コロナウイルス感染症への支援制度の弾力的な継続支援

現在、荒川区においては、昨年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響をうけた中小・小規模事業者に対して、既に様々な支援制度を設けていただいているが、経済急変対応融資や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策設備投資等への補助などの一部制度については、時限的な措置・制度であることから、国や都などの支援状況も鑑み、事業者への影響が継続・拡大するようであれば、期間の延長等弾力的な対応をされるよう要望する。

○荒川区における公共事業の予定通りの発注および納期の柔軟化

新型コロナウイルスの感染拡大によって事業者に感染防止と企業活動の両立が求められている。区内の中小・小規模事業者が安定的に事業を継続するには、基盤となる公正な取引環境の整備が必要である。そのため、現在荒川区が計画している公共事業については、予定通りの発注をされ、工期・納期については柔軟に設定いただくこと。また、新型コロナウイルスの影響もふまえた人件費や原材料費等の上昇を考慮した適切な予定価格の見直しと支払いの迅速化ならびに落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上となった場合の区内事業者が優先される仕組みづくりを要望する。

②中小企業の成長ステージに合わせた支援の強化

○創業者が区内に定着するための仕組みづくり

荒川区においては、2019年、町屋にコミュニティカフェを併設したインキュベーション施設「COSA ON (コーサ オン)」が開設された。また、今年には、日暮里地域活性化施設「ふらっとにっぽり」内に、ファッション関連ビジネスのインキュベーション施設「イデタチ東京」も開設され、

ファッション関連産業分野における起業・経営支援の拠点となっている。

両施設を効果的に周知・運営するために、イベントの共同開催や施設の相互利用、施設入居者同士の交流や情報交換など施設間の連携に加え、東京商工会議所荒川支部も含め、連携した共催セミナーの開催等入居者の経営力強化となる事業を行うことを検討いただきたい。

また、入居者が両施設を卒業した後も、区内に定着できるよう、一定期間の家賃補助を設ける等切れ目のない継続した支援を検討いただきたい。

○事業承継への取り組み推進

新型コロナウイルス感染拡大と中小・小規模事業経営者の高齢化により、昨年、廃業を選択した事業者は過去最高水準となっている。荒川区においては、事業承継支援として次世代へのバトンタッチ支援事業として、セミナーの開催や専門家派遣等に加え、金融機関や支援機関等との支援ネットワークの構築等を通じ支援を行っていただいている。今後も引き続き、区内中小企業の円滑な事業承継に向け、区内中小企業支援機関の意識啓発等を後押しされたい。

③製造業が区内で安心して操業を継続するための環境づくり

○工業地域・準工業地域等における開発事業の近隣住民・入居予定者への説明の義務化

荒川区は“ものづくりの街”として発展してきたが、近年工場数が減少し、その跡地に急速にマンションや戸建て住宅の建設が進んでいる。新しく荒川区に転居してくる住民の中には、この地域が町工場の集積地であることを知らずに越してくる人も多く、そのため、工場の振動、騒音等に対するクレームが増加している。一部事業者からは「事業継続が難しくなるほど、工場の操業環境が脅かされている」との声も上がっている。

そこで、東京商工会議所荒川支部では、荒川区に協力をいただき、2021年2月に区内産業のPR冊子「ようこそ！モノづくりのまち あらかわへ」を発行し、荒川区が持つ「モノづくりのまち」としての魅力を広く発信し、転入者にファンになっていただくことで、住民と事業者の「共存共栄」を目指すため、冊子の配布をしている。

荒川区におかれては、新たに転居してくる住民に、この地域が町工場の集積地であることを理解した上で居住してもらえば、町工場は今後も区内で安心して操業していけることから、その仕組みづくりを継続してほしい。具体的には、工業地域・準工業地域等において面積や区画に制限を設けず、1区画（戸）から住宅の開発事業を行う場合には、開発事業者に対し、建築物の入居者に向けて、事前に周辺工場の操業について事前説明を行うよう義務付けていただきたい。

○住工共生に向けた操業環境改善に関する事業所の改修、増築、建替えに対する助成

荒川区では「防音」・「防臭」・「防振」等の住工共生に向けた操業環境改善に関し、環境保全対策融資や、建て替えに関しては家賃補助等で支援いただいている。しかし、生産性向上に直接繋がる設備投資ではなく、融資であると金利負担も発生するため事業者負担が大きい。また、工場の賃貸をせずに一部の改修のみを行うことも考えられることから、助成制度の創設による支援をお願いしたい。

Ⅱ. まちづくり

①災害に強いまちづくり

○地震、水害等の自然災害や新型コロナウイルス感染症をふまえた複合災害のリスクへの一層の認知度向上、理解促進

東京では今後30年で70%の確率で発生すると予想されている首都直下地震に加えて、荒川右岸低地氾濫等の大規模水害の発生が懸念されており、災害に強いまちづくりの推進は喫緊の課題である。荒川区では、従前より水害版ならびに地震版の防災地図の作成等をされ、都市防災力の向上に資する取り組みを推進いただいているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、自然災害と感染症が重なる複合災害のリスクも懸念されていることから、企業や地域が事前の対策をとれるよう、各地域における地震・水害等の危険度や被害想定区域、避難場所、避難方法等について積極的に広報いただきたい。

②地域振興

○需要喚起に向けた取り組みの支援

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、区内は外国人観光客で賑わいを見せていたが、現在日暮里地域をはじめとする各地域は閑散としており、特に、宿泊・旅行業などの観光産業、小売業、飲食業等のサービス業は、大きな打撃を受けている。インバウンド需要の回復には相当程度の時間を要することが予想されるため、区を越えた需要喚起に向けた取り組みへの支援を要望する。具体的には、プレミアム付き区内共通お買い物券について、荒川区では、昨年度、プレミアム分を10%から20%に、今年度はひとり親世帯と3歳未満の子どもがいる世帯に対してプレミアム分が30%のお買い物券を販売され、需要喚起に向け取り組まれている。このプレミアム付き区内共通お買い物券について、荒川区民への販売はもとより、近隣区に居住している住民でも購入しやすく、インターネットを通じた販売を決済も含めたかたちで行うことにより、さらなる需要喚起に向けた取り組みをお願いしたい。

③西日暮里周辺のまちづくりについて

○活力のある持続的な成長につながるまちづくりの推進

西日暮里駅周辺はJR線、日暮里・舎人ライナー、東京メトロ千代田線が接続する交通利便性の高いエリアである。また、日暮里台地側は、歴史・文化的な地域資源や観光資源を有するなど区内活性化の核となる高いポテンシャルを持つ地域である。荒川区におかれては、既に西日暮里駅周辺地域まちづくり構想に基づき、都市計画決定がなされたが、交通利便性の高いエリアであることから、再開発にあたっては、ハードとソフトの両面から道路整備・機能の強化、高度化等の推進により、交通渋滞対策に取り組むことで西日暮里駅周辺地域がより魅力あるエリアとなるようなまちづくりをお願いしたい。

以上